

専決処分の承認を求めることについて

次の事項について、令和5年4月28日付けで専決処分したので報告し承認を
求める。

令和5年 5月31日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第2号）

理 由

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特に負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の支援を目的として、1世帯当たり3万円の給付金を早期に支給するため予算の補正の必要が生じたが、市議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和5年度

太宰府市補正予算書

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 （専決第2号）

福 岡 県 太 宰 府 市

専決月日	4月28日
------	-------

令和5年度

太宰府市一般会計補正予算書 (専決第2号)

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第2号）

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 294,451千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 29,845,785千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年4月28日

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 6,661,887	千円 294,451	千円 6,956,338
	2 国庫補助金	1,836,175	294,451	2,130,626
歳入合計		29,551,334	294,451	29,845,785

(余白)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 12,911,104	千円 294,451	千円 13,205,555
	1 社会福祉費	5,893,083	294,451	6,187,534
歳出合計		29,551,334	294,451	29,845,785

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	6,661,887	294,451	6,956,338
歳入合計	29,551,334	294,451	29,845,785

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	12,911,104	294,451	13,205,555
歳出合計	29,551,334	294,451	29,845,785

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
294,451	0	0	0
294,451	0	0	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 75,426	千円 294,451	千円 369,877
計	1,836,175	294,451	2,130,626

節		説 明	千円
区 分	金 額		
3 総務管理費補助金	千円 294,451	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	294,451

3 歳 出

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,104,129	千円 294,451	千円 1,398,580	千円 294,451	千円	千円	千円
				国庫支出金			
計	5,893,083	294,451	6,187,534	294,451	0	0	0

節		説 明	千円	
区 分	金 額			
2 給料	千円 1,641	008 エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費	294,451	
3 職員手当等	1,335		02 給料	1,641
4 共済費	362		会計年度任用職員	1,641
10 需用費	504		03 職員手当等	1,335
11 役務費	4,056		職員手当等	437
12 委託料	31,502		職員時間外勤務手当	701
14 工事請負費	51		退職手当組合負担金	197
18 負担金、補助及び交付金	255,000		04 共済費	362
			共済組合負担金	144
			雇用保険料	13
			社会保険料	198
			労災保険料	7
			10 需用費	504
			消耗品費	32
			印刷製本費	472
			11 役務費	4,056
			郵便料	2,702
			電話料	419
		公金取扱手数料	935	
		12 委託料	31,502	
		電算委託料	4,093	
		コールセンター及び窓口相談業務委託料	27,409	
		14 工事請負費	51	
		臨時工事	51	
		18 負担金、補助及び交付金	255,000	
		エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金	255,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 計 (千円)			
補 正 後	長 等								
	議 員 その他の 特別 職								
	計								
補 正 前	長 等								
	議 員 その他の 特別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員 その他の 特別 職 計								

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	473 (291)	233,653	1,605,580	1,313,654	3,152,887	593,949	3,746,836
補 正 前	472 (291)	233,653	1,603,939	1,312,319	3,149,911	593,587	3,743,498
比 較	1 (0)	0	1,641	1,335	2,976	362	3,338

区 分	職員数 (人)	給 与 費						
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	計 (千円)
職員手当の内訳	補 正 後	31,972	100,414	33,327	32,228	44,618	177,947	
	補 正 前	31,972	100,315	33,327	32,228	44,548	177,246	
	比 較	0	99	0	0	70	701	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)			
補 正 後	34	378,180	248,371	266,563				
補 正 前	34	377,912	248,371	266,366				
比 較	0	268	0	197				

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	342 (12)	1,310,160	1,162,367	2,472,527	490,297	2,962,824
補 正 前	342 (12)	1,310,160	1,161,666	2,471,826	490,297	2,962,123
比 較	0 (0)	0	701	701	0	701

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補 正 後	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798
補 正 前	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798	171,911	
比 較	0	0	0	0	0	701	
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	34	304,722	248,371	231,899		
	補 正 前	34	304,722	248,371	231,899		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	131 (279)	233,653	295,420	151,287	680,360	103,652	784,012
補 正 前	130 (279)	233,653	293,779	150,653	678,085	103,290	781,375
比 較	1 (0)	0	1,641	634	2,275	362	2,637

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
		補 正 後	18,010	19,820	5,335	73,458
補 正 前	17,911	19,750	5,335	73,190	34,467	
比 較	99	70	0	268	197	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給料改定に伴う増減分	0昇給に伴う増加分		
給 料	0	給料改定に伴う増減分			
		0昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	701	制度改正に伴う増減分			
		扶養手当	0		
		地域手当	0		
		時間外勤務手当	701		
		期末手当	0		
		勤勉手当	0		
退職手当組合負担金	0				
その他	0				

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)		行政職(二)	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
令和5年4月1日現在	307,125	353,560	42.04	
令和4年4月1日現在	304,350	351,195	42.09	296,800 325,575 51.00

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	158,900	161,500	154,600	151,900
大学卒	191,700		185,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7	9	2.7			
	6	35	10.6			
	5	70	21.2	5		
	4	24	7.3	4		
	3	140	42.5	3		
	2	38	11.5	2		
	1	14	4.2	1		
	計	330	100.0	計	0	100.0
令和4年4月1日現在	7	10	3.0			
	6	34	10.2			
	5	70	21.0	5		
	4	26	7.8	4	3	100.0
	3	137	40.9	3		
	2	39	11.7	2		
	1	18	5.4	1		
	計	334	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長 局長 参事	長所 長局 長事	参事補佐 指導主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主技師	主事 主技師 補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.200	2.200	4.40	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
	(1.150)	(1.150)	(2.30)	
前年度	2.150	2.150	4.30	同上
	(1.125)	(1.125)	(2.25)	
国の制度	2.200	2.200	4.40	同上
	(1.150)	(1.150)	(2.30)	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	330
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0024	0.0024	
支給対象職員の比率(%) (令和5年3月31日現在)	0.8043	0.8043	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
 ※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
 ※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。